



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 ダイコク電機株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6430 URL <http://www.daikoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根本 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 栢森 啓 (TEL) 052-581-7111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,714	△13.4	1,048	—	1,374	—	502	—
28年3月期	47,004	△13.0	△894	—	△749	—	△1,676	—

(注) 包括利益 29年3月期 599百万円(—%) 28年3月期 △1,812百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	34.01	—	1.7	2.9	2.6
28年3月期	△113.41	—	△5.5	△1.5	△1.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	46,828	29,151	62.3	1,971.96
28年3月期	47,139	29,291	62.1	1,981.38

(参考) 自己資本 29年3月期 29,151百万円 28年3月期 29,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,339	△1,696	△2,938	14,062
28年3月期	△4,710	△2,511	4,065	9,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00	739	—	2.4
29年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00	739	147.0	2.5
30年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00		135.3	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 記念配当 特別配当

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△5.9	100	△83.5	100	△85.8	50	△84.8	3.38
通期	39,000	△4.2	1,300	24.0	1,300	△5.4	800	59.1	54.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	14,783,900株	28年3月期	14,783,900株
② 期末自己株式数	29年3月期	722株	28年3月期	628株
③ 期中平均株式数	29年3月期	14,783,217株	28年3月期	14,783,272株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,727	△14.4	2,209	25.2	2,574	33.0	1,665	—
28年3月期	46,428	△13.0	1,765	△41.9	1,936	△39.4	△2,213	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	112.63		—					
28年3月期	△149.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	45,545		28,103		61.7		1,901.06	
28年3月期	44,220		27,135		61.4		1,835.55	

(参考) 自己資本 29年3月期 28,103百万円 28年3月期 27,135百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(開示の省略)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善に伴い個人消費が持ち直すなど緩やかな回復基調となりましたが、中国経済の減速や米国の新政権の政策などの影響により、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」の回収・撤去の影響による周辺機器への投資意欲の減少や、「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案（IR推進法案）」の成立に伴う、パチンコ店における依存（のめり込み）問題への対策が喫緊の課題となるなど、先行きの不透明感が強まる厳しい事業環境となりました。

警察庁生活安全局「平成28年における風俗環境の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」によると遊技機設置台数はパチンコ遊技機が85,258台減少、パチスロ遊技機は30,314台増加し、合計4,525,253台となりました。また、1店舗当たりの遊技機設置台数は6.9台増加し、411.9台となりました。

このような市場のなか、情報システム事業におきましては、遊技台の情報を分かりやすく提供する美麗液晶を搭載した新型情報公開機器「REVOLA」の人気遊技台エリアへの部分導入の推進や、CRユニット「VEGASIA」における貯玉相互乗り入れ機能によるパチンコファンへの利便性向上の提案に努めました。

制御システム事業におきましては、想定される環境の変化に迅速な対応をするべく、的確な情報の収集・解析に取組み、タイムリーな提案や営業活動に注力すると共に、柔軟かつ短期対応が求められる開発・製造体制の再構築を図りました。また、子会社が携わるゲームソフト販売において、ゲーム業界の販売期間が短縮化していることや、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を検討した結果、コンテンツの固定資産を減損処理し、2億27百万円を特別損失に計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高407億14百万円（前期比13.4%減）、営業利益10億48百万円（前期営業損失8億94百万円）、経常利益13億74百万円（前期経常損失7億49百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益5億2百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失16億76百万円）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当連結会計年度は、新規出店が減少したことでホールコンピュータの需要が伸び悩み、既存店の周辺機器入替への投資意欲が減少するなか、CRユニット「VEGASIA」、情報公開機器「BIGMO PREMIUM」及び「ILX2」の販売台数は前年同期を下回る結果となりましたが、新型情報公開機器「REVOLA」の販売やMIRIGATEサービスに関しては、順調に推移し、顧客との関係強化と収益率のアップに繋がりました。

また、費用面におきましては、研究開発費が一時的に増加した前年同期に対し、大幅に減少しました。

この結果、当事業の売上高は272億60百万円（前期比20.0%減）、セグメント利益30億11百万円（同32.2%増）となりました。

制御システム事業

当連結会計年度は、伊勢志摩サミット開催に伴う遊技機の入替自粛規制や型式試験結果の現況、さらには「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」の回収・撤去に伴う市場変化により、遊技機メーカーの販売スケジュールが大きく見直されたことで、表示ユニットの販売台数及び周辺部品の販売数量は前年同期に比べ減少しました。また、パチスロ遊技機においては、約12,300台（2機種）を市場投入し、前年同期の約5,100台（1機種）に対して増加しました。

この結果、当事業の売上高は135億15百万円（前期比4.1%増）、セグメント損失3億6百万円（前期セグメント損失13億19百万円）となりました。

（注）セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、パチスロ遊技機販売によるたな卸資産の減少や営業債権の減少がありましたが、現金及び預金が大きく増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加の298億88百万円となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、新製品及び社内のシステム構築に伴うソフトウェアの増加がありましたが、遊休資産の売却に伴う有形固定資産の減少、保険積立金の解約や繰延税金資産の減少があったことにより、前連結会計年度末に比べ6億18百万円減少の169億39百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億11百万円減少の468億28百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、当連結会計年度の下半期における仕入の計上が多かったことにより仕入債務が増加しましたが、短期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少の176億76百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上額より配当金の支払が大きかったことで利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1億39百万円減少の291億51百万円となりました。この結果、自己資本比率は62.3%（前連結会計年度末比0.2ポイント上昇）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47億3百万円増加の140億62百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の営業成績が好調に推移したことにより税金等調整前当期純利益となったこと、減価償却費の計上額の増加、たな卸資産の減少、仕入債務が増加したことにより、前連結会計年度は47億10百万円の支出に対し、当連結会計年度は93億39百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ保険積立金の解約や遊休資産の売却による収入があったこと、前連結会計年度に比べ生産設備に伴う有形固定資産の取得が減少したことにより、当連結会計年度において支出した資金は、前連結会計年度に比べ8億15百万円減少の16億96百万円となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において短期借入金55億円を借り入れましたが、当連結会計年度において短期借入金22億円の返済をしたことにより、前連結会計年度は40億65百万円の収入でありましたが、当連結会計年度においては、29億38百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第42期 平成27年3月期	第43期 平成28年3月期	第44期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	60.0	62.1	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.0	41.3	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	49.0	—	35.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	144.7	—	667.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、雇用や所得環境の改善が続く中で、緩やかな景気の回復が続くことが期待されますが、米国や欧州の政策動向など、世界経済の不確実性により先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、依然として4円パチンコの稼働の微減傾向や新基準パチスロ遊技機の稼働不振が継続するなか、パチンコ店における依存（のめり込み）問題対策など、先行き不透明な状況はしばらく継続するものと思われ、当業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような市場のなか、情報システム事業におきましては、市場評価の高い「REVOLA」の継続的な販売強化に加え、ファンの評価を分析する「Fan-SIS」などの新たなMIRAI GATEサービスを市場投入することで、トータルシステムとしての付加価値を高めるとともに、当第4四半期のテスト導入より注目度を高めている新CRユニット「VEGASIAⅢ」の販売開始や、情報公開機器の販売強化により、売上高285億円（前期比4.5%増）を見込んでおります。

制御システム事業におきましては、機種開発案件の獲得に全力を挙げるとともに、市場環境の変化に対応するべく、短期間での市場投入が可能な遊技機提案に注力することで、売上高105億円（前期比22.3%減）を見込んでおります。

この結果、売上高390億円（前期比4.2%減）、営業利益13億円（同24.0%増）、経常利益13億円（同5.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億円（同59.1%増）を見込んでおります。

※ 見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予測であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

今後の業績につきましては、継続的に情報収集と分析を行い、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表をいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業環境の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を行うため、期末配当を40円とし、中間配当10円と合わせて通期で1株当たり合計50円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、当社グループが携わるパチンコ業界の先行き不透明な状況が継続していることを考慮し、中間配当金10円、期末配当金30円とし、通期で1株当たり合計40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえて、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,358,508	14,062,019
受取手形及び売掛金	7,301,287	5,394,036
電子記録債権	2,145,651	1,946,292
商品及び製品	6,451,710	5,716,598
仕掛品	2,090	4,822
原材料及び貯蔵品	2,478,820	919,153
繰延税金資産	542,784	553,713
その他	1,377,491	1,353,354
貸倒引当金	△76,016	△61,067
流動資産合計	29,582,326	29,888,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,585,302	9,058,566
減価償却累計額	△4,941,245	△4,674,121
建物及び構築物(純額)	4,644,056	4,384,444
機械装置及び運搬具	570,592	557,732
減価償却累計額	△496,667	△499,945
機械装置及び運搬具(純額)	73,924	57,787
工具、器具及び備品	6,131,091	6,560,378
減価償却累計額	△5,096,723	△5,490,210
工具、器具及び備品(純額)	1,034,367	1,070,167
土地	4,306,117	4,162,117
建設仮勘定	191,419	352,849
有形固定資産合計	10,249,885	10,027,365
無形固定資産		
ソフトウェア	2,674,629	3,088,285
その他	36,117	35,041
無形固定資産合計	2,710,746	3,123,327
投資その他の資産		
投資有価証券	361,498	378,579
長期貸付金	263,000	219,287
繰延税金資産	1,668,090	1,191,882
投資不動産	1,155,132	1,182,178
減価償却累計額	△210,206	△229,531
投資不動産(純額)	944,926	952,646
保険積立金	376,897	17,289
会員権	304,675	293,925
敷金及び保証金	517,327	480,934
その他	828,239	912,242
貸倒引当金	△667,715	△658,080
投資その他の資産合計	4,596,940	3,788,705
固定資産合計	17,557,572	16,939,398
資産合計	47,139,899	46,828,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,628,271	2,294,246
電子記録債務	4,151,943	6,373,496
短期借入金	5,500,000	3,300,000
未払金	2,847,288	2,382,420
未払費用	776,763	755,055
未払法人税等	29,443	200,258
前受金	94,044	868,805
役員賞与引当金	70,250	29,600
株主優待引当金	18,087	31,712
その他	560,623	267,180
流動負債合計	16,676,717	16,502,776
固定負債		
役員退職慰労引当金	428,987	458,155
退職給付に係る負債	564,960	510,321
その他	177,890	205,179
固定負債合計	1,171,838	1,173,656
負債合計	17,848,556	17,676,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	28,207,430	27,971,027
自己株式	△1,237	△1,392
株主資本合計	29,560,201	29,323,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,218	55,694
退職給付に係る調整累計額	△282,076	△227,450
その他の包括利益累計額合計	△268,858	△171,755
純資産合計	29,291,342	29,151,887
負債純資産合計	47,139,899	46,828,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	47,004,785	40,714,015
売上原価	32,734,169	26,760,944
売上総利益	14,270,616	13,953,070
延払販売未実現利益戻入	9,057	—
差引売上総利益	14,279,673	13,953,070
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	2,036,002	1,967,349
役員退職慰労引当金繰入額	28,884	29,168
役員賞与引当金繰入額	70,270	29,600
貸倒引当金繰入額	67,299	△14,830
株主優待引当金繰入額	45,079	63,596
減価償却費	793,291	814,563
退職給付費用	85,320	209,414
研究開発費	5,330,501	3,060,807
その他	6,718,015	6,745,280
販売費及び一般管理費合計	15,174,664	12,904,950
営業利益又は営業損失(△)	△894,991	1,048,120
営業外収益		
受取利息	11,755	4,446
受取配当金	9,093	8,953
不動産賃貸料	80,070	83,809
保険収益	—	137,338
その他	121,585	166,321
営業外収益合計	222,505	400,867
営業外費用		
支払利息	10,326	14,001
貸倒引当金繰入額	18,400	—
不動産賃貸費用	47,464	60,403
その他	584	544
営業外費用合計	76,775	74,948
経常利益又は経常損失(△)	△749,261	1,374,039
特別利益		
固定資産売却益	1,274	59,719
投資有価証券売却益	—	448
特別利益合計	1,274	60,167
特別損失		
固定資産売却損	—	27,000
固定資産除却損	13,626	39,594
減損損失	154,318	227,071
投資有価証券評価損	10,000	43,902
その他	242,500	25,409
特別損失合計	420,445	362,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,168,432	1,071,229
法人税、住民税及び事業税	39,837	145,804
法人税等調整額	468,363	422,664
法人税等合計	508,200	568,469
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,676,633	502,759
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,676,633	502,759

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,676,633	502,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,500	42,476
退職給付に係る調整額	△121,213	54,626
その他の包括利益合計	△135,714	97,102
包括利益	△1,812,347	599,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,812,347	599,862

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	30,918,892	△1,237	32,271,663
当期変動額					
剰余金の配当			△1,034,829		△1,034,829
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△1,676,633		△1,676,633
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,711,462	—	△2,711,462
当期末残高	674,000	680,008	28,207,430	△1,237	29,560,201

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	27,719	△160,863	△133,144	32,138,518
当期変動額				
剰余金の配当				△1,034,829
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)				△1,676,633
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,500	△121,213	△135,714	△135,714
当期変動額合計	△14,500	△121,213	△135,714	△2,847,176
当期末残高	13,218	△282,076	△268,858	29,291,342

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	28,207,430	△1,237	29,560,201
当期変動額					
剰余金の配当			△739,163		△739,163
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			502,759		502,759
自己株式の取得				△154	△154
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△236,403	△154	△236,557
当期末残高	674,000	680,008	27,971,027	△1,392	29,323,643

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,218	△282,076	△268,858	29,291,342
当期変動額				
剰余金の配当				△739,163
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)				502,759
自己株式の取得				△154
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42,476	54,626	97,102	97,102
当期変動額合計	42,476	54,626	97,102	△139,455
当期末残高	55,694	△227,450	△171,755	29,151,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,168,432	1,071,229
減価償却費	1,579,344	1,914,158
減損損失	154,318	227,071
貸倒引当金の増減額(△は減少)	303,876	△24,583
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,884	29,168
受取利息及び受取配当金	△20,848	△13,399
支払利息	10,326	14,001
その他の営業外損益(△は益)	△32,606	△160,743
固定資産除却損	13,626	39,594
固定資産売却損益(△は益)	△1,274	△32,719
売上債権の増減額(△は増加)	2,699,916	2,106,610
たな卸資産の増減額(△は増加)	871,364	2,275,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,610,148	1,887,527
その他の資産の増減額(△は増加)	△577,813	△198,564
その他の負債の増減額(△は減少)	△481,790	△51,314
その他	45,066	69,000
小計	△4,186,190	9,152,234
利息及び配当金の受取額	20,848	13,414
利息の支払額	△10,056	△13,984
法人税等の支払額	△534,797	△45,204
法人税等の還付額	—	232,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,710,195	9,339,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,301,912	△766,067
無形固定資産の取得による支出	△1,431,816	△1,609,905
有形固定資産の売却による収入	4,351	217,740
定期預金の払戻による収入	600,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,672	39,886
敷金及び保証金の差入による支出	△62,540	△5,575
保険積立金の解約による収入	817	503,514
その他	△322,222	△76,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,511,648	△1,696,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,500,000	△2,200,000
長期借入金の返済による支出	△400,266	—
自己株式の取得による支出	—	△154
配当金の支払額	△1,034,530	△738,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,065,203	△2,938,957
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,156,641	4,703,511
現金及び現金同等物の期首残高	12,515,149	9,358,508
現金及び現金同等物の期末残高	9,358,508	14,062,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

会社名 元気株式会社
DAXEL株式会社
ダイコク産業株式会社
アロフト株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

2 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

4 投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～47年

その他 6年

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。

3 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

4 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

1 延払販売に関する収益の計上基準

売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。

2 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利スワップ取引

ヘッジ対象： 借入金利息

3 ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務部が担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。

4 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

5 その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

2 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の100分の10を下回る事となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「受取ロイヤリティー」22,640千円は「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の100分の10を下回る事となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示しておりました「貸倒引当金繰入額」238,500千円及び「その他」14,000千円は、「投資有価証券評価損」10,000千円及び「その他」242,500千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険積立金の解約による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△321,404千円は、「保険積立金の解約による収入」817千円及び「その他」△322,222千円として組み替えております。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成29年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（E D I N E T）でご覧いただくことができます。

- ・連結貸借対照表関係
- ・連結損益計算書関係
- ・連結包括利益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・関連当事者情報
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・税効果会計関係
- ・退職給付関係
- ・企業結合等関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

「制御システム事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,076,918	12,927,867	47,004,785	—	47,004,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	58,910	58,910	△58,910	—
計	34,076,918	12,986,777	47,063,695	△58,910	47,004,785
セグメント利益 又は損失(△)	2,277,016	△1,319,393	957,622	△1,852,613	△894,991
セグメント資産	17,591,146	10,237,802	27,828,948	19,310,951	47,139,899
その他の項目					
減価償却費	962,303	310,059	1,272,362	289,827	1,562,190
減損損失	—	154,318	154,318	—	154,318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,228,043	571,642	2,799,686	143,725	2,943,412

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,852,613千円には、セグメント間取引消去△18,098千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,834,514千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,310,951千円には、セグメント間取引消去△66,057千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,377,008千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143,725千円は、主に全社資産に係るネットワーク設備への投資額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,260,268	13,453,747	40,714,015	—	40,714,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	61,775	61,775	△61,775	—
計	27,260,268	13,515,522	40,775,790	△61,775	40,714,015
セグメント利益 又は損失(△)	3,011,247	△306,346	2,704,900	△1,656,779	1,048,120
セグメント資産	16,898,725	6,255,864	23,154,590	23,673,729	46,828,320
その他の項目					
減価償却費	1,148,018	488,498	1,636,516	258,316	1,894,833
減損損失	—	227,071	227,071	—	227,071
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,979,330	409,947	2,389,277	223,838	2,613,115

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,656,779千円には、セグメント間取引消去△8,392千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,648,387千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額23,673,729千円には、セグメント間取引消去△12,421千円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,686,150千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額223,838千円は、主に全社資産に係るネットワーク設備への投資額であります。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「制御システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、154,318千円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「制御システム事業」セグメントにおいて、ゲーム業界のゲームソフト販売の販売期間が短縮化していること、及び今後のキャッシュフローの回収可能性を検討した結果、コンテンツの固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、227,071千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,981.38円	1,971.96円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△113.41円	34.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△1,676,633	502,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△1,676,633	502,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,291,342	29,151,887
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,291,342	29,151,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項ありません。

(2) その他の役員の異動（平成29年6月28日付予定）

① 新任

氏名	新役職名	旧役職名
丹羽 時重	常務取締役 役員室担当 兼 生産統括部担当 兼 管理統括部担当 兼 経営企画室担当	参事 役員室担当 兼 生産統括部担当 兼 管理統括部担当 兼 経営企画室担当
藤巻 靖裕	取締役 生産統括部 統括部長	技術調達統括部 統括部長
松原 真那武	取締役 経営企画室 室長	経営企画室 室長
大成 俊文	取締役 情報システム事業部 事業部長	情報システム事業部 事業部長
吉川 幸治	常勤監査役	監査室 参事

③ 退任

氏名	新役職名	旧役職名
栢森 秀行	最高顧問	取締役最高顧問
伊東 幹夫	—	常勤監査役